

令和8年第2回市議会定例会（6月）



請願・陳情書



秋田県由利本荘市議会

目 次

- 請願第 2 号 ツキノワグマの市街地への出没増加対策の財源として、森林環境
譲与税の積極的活用を検討することを由利本荘市に求める請願… 1 P
- 請願第 3 号 地方財政の充実・強化を国に求める意見書提出についての請願… 3 P
- 陳情第 5 号 豊かな学びの実現及び教職員定数改善並びに義務教育費国庫負
担割合引上げを図るための 2027 年度政府予算に係る意見書提
出についての陳情 … 6 P

(写)

請願第2号

令和8年5月20日 受理

請 願 書

【請願の要旨】

ツキノワグマの市街地への出没増加対策の財源として、森林環境譲与税の積極的活用を検討することを由利本荘市に求める請願

紹介議員

由利本荘市議会議員 松 本 学

【請願の理由】

由利本荘市では、2023年度及び2025年度に市街地へツキノワグマ出没が多発し、市民生活に重大な影響が出ている。特に、小中学生については、通学などでおびえ、保護者は送迎する事態にまで至っている。この状況を鑑み、林野庁は昨年令和7年12月「森林環境譲与税を活用して実施可能な市町村の取組の例について（通称：ポジティブリスト）」を更新し、ツキノワグマ対策についても活用可能であることを例示している。

しかしながら、森林環境譲与税について、秋田県に要望しても森林環境譲与税をどのように使えば有効なのかという、検討も十分になされていないように感じる。また由利本荘市などツキノワグマの出没に困っている地方公共団体と連携するという態度も十分でないことから、市議会においても積極的に検討することをお願いするに至った。

森林環境譲与税は、国民一人一人が負担する貴重な財源で、この税の活用により由利本荘市の現実的な課題解決に最大限活用することで、税の目的（森林の公益的機能強化）と住民の安全を両立させることが可能と思われる。由利本荘市が他の地方公共団体の先進事例となることを期待したい。

記

1. 由利本荘市の森林環境譲与税の使途として、林野庁の例示を参考に、積極的にツキノワグマの市街地への出没対策の財源として検討すること。
2. 森林環境整備の名目で可能な里山整備や人材育成を通して、間接的にツキノワグマ対策につながる長期的な計画を策定し、今後も森林環境譲与税を財源として積極的に活用すること。
3. 今後、もっと直接的な名目でツキノワグマ対策の使途に予算活用することも想定し、秋田県や林野庁と連携を模索すること。

令和8年5月20日

由利本荘市議会議長 佐藤健司様

にかほ市平沢字前谷地112番地4

山下友宏 ㊞

(写)

請願第3号

令和8年5月20日 受理

請 願 書

【請願の要旨】

地方財政の充実・強化を国に求める意見書提出についての請願

紹介議員

由利本荘市議会議員 岡 見 善 人

【請願の理由】

今、地方公共団体には、急激な少子高齢化に伴う社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、DXの推進、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる新たな役割が求められています。加えて、多発化する大規模災害への対応も求められる中、地域公共サービスを担う人員は圧倒的に不足しており、職場における疲弊感は日々深刻化しています。

政府はこれまで「骨太方針」に基づき、地方一般財源の前年度水準を確保する姿勢を示してきました。しかし、物価高騰や資材・労務費の上昇による行政コストの増大、さらには慢性的な人員不足を踏まえると、今後も引き続き一般財源総額の確保が求められます。

2026年度地方財政計画は、物価高や人件費の増大に対応する内容となっていますが、2027年度政府予算及び地方財政の検討にあたっては、物価高騰や賃金上昇に伴う行政コストの増大を的確に反映し、社会全体で求められている賃上げ基調と相応する人件費の確保をはじめ、一般財源総額のさらなる充実が図られる地方財政を実現することが必要です。

以上の趣旨から、下記事項につき、地方自治法第99条に基づき国に対して意見書を提出していただきますよう請願いたします。

記

1. 社会保障の充実、地域活性化、自治体DX、脱炭素化、物価高騰対策、教育の無償化、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視しつつ、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実を図ること。
2. とりわけ、子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、引き続き、地方単独事業分も含めた、十分な社会保障経費の拡充を図ること。加えて、こ

これらの分野を支える人材確保に向けた自治体の取組を十分に支える財政措置を講ずること。

3. 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、引き続き臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正に向けては、所得税や偏在性がより小さい消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。
4. 政府として減税政策を検討する際は、地方財政を棄損することがないように、あらかじめ「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段の配慮を行うとともに、地方財政への影響が想定される場合は、確実にその補填を行うこと。
5. 「地方創生推進費」として確保されている1兆円については、現行の財政需要において不可欠な規模であることから、恒久的財源としてより明確に位置づけること。
6. 2027年度の給与改定に備え、十分な給与改定費等を措置すること。
7. 会計年度任用職員のさらなる処遇改善のため、十分な財政措置を講ずること。
8. 自治体業務システムの標準化・共通化については、システム移行によって増額した各種経費について、国の責任において必要な財源を補填すること。また、戸籍等への記載事項における「氏名の振り仮名」の法制化や、マイナンバーカードを基盤とした健康保険証・運転免許証との機能統合、自治体のサイバーセキュリティ対策強化など、自治体DXに伴うシステム改修や事務負担、人件費の増大が想定される際は、十分な財政支援を行うこと。
9. 地域の活性化に向けて、その存在意義が改めて重視されている地域公共交通について、公共交通専任担当者の確保を支援するとともに、こども・子育て政策と同様、普通交付税の個別算定項目に位置づけ、一層の施策充実を図ること。
10. 地域医療を安定的に確保する観点から、物価高騰等の影響を踏まえ、公立病院に対する十分な財政支援を講ずること。
11. 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図ること。
12. 自治体が実施する事業において、労務費の適切な価格転嫁が果たされるよう、引き続き

き、必要な財政支援を行うこと。

令和8年5月20日

由利本荘市議会議長 佐藤健司様

由利本荘市堤脇45
連合秋田本荘地域協議会
議長 清野英之 ㊟

(写)

陳情第5号

令和8年5月7日 受理

陳 情 書

【陳情の要旨】

豊かな学びの実現及び教職員定数改善並びに義務教育費国庫負担割合引上げを図るための2027年度政府予算に係る意見書提出についての陳情

【陳情の理由】

学校現場では、「貧困」「いじめ」「不登校」「カリキュラム・オーバーロード」「教職員の長時間労働」など解決すべき課題が山積しており、子供たちの豊かな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。豊かな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。加えて、きめ細かい教育活動を進めるためには、さらなる学級編制標準の引下げ、少人数学級の実現が必要です。

秋田県においては、厳しい財政状況の中でも、一人一人の子供に教職員がより丁寧に関わることができるよう、独自の少人数学級を実施しているところですが、義務教育費国庫負担割合は3分の1と少なく、自治体財政を圧迫している状況にあります。

つきましては、2027年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣に対して意見書を提出して下さるよう陳情いたします。

記

1. 子供たちの教育環境改善、教職員の働き方改革及び長時間労働是正のために、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善や働き方改革を実行するために必要な予算措置を講ずること。
2. 高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる学級編制標準の引下げ等少人数学級について検討すること。
3. 自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう、加配の削減は行わないこと。
4. 教育の機会均等と水準の維持向上を図り、地方財政を確保するため、義務教育費国庫負担割合を引き上げること。
5. 教育課程の時数と内容の過多(カリキュラム・オーバーロード)は、子供や教職員に

過大な負担となることから、学習指導要領の内容の精選等を行うこと。

6. 新規採用を持続的に確保し、専門性を発揮し意欲を持って働くことができるよう、教職員の待遇改善に必要な財源措置を講ずること。

7. 新卒者の就業機会や教職員の年齢構成バランスの確保等の観点を十分に考慮し、全ての自治体で定年引上げ期間中に教職員の安定的な新規採用ができるよう、定数加配措置をはじめとした必要な財政措置を講ずること。

令和8年5月1日

由利本荘市議会議長 佐藤健司様

秋田市山王4丁目4番14号

秋田県教職員組合

執行委員長 小林久美子 ㊟